

## 内水面の漁業協同組合に対する国民の認知率と認識

誌名	水産増殖 = The aquiculture
ISSN	03714217
著者	中村, 智幸
巻/号	67巻3号
掲載ページ	p. 265-269
発行年月	2019年9月

農林水産省 農林水産技術会議事務局筑波産学連携支援センター  
Tsukuba Business-Academia Cooperation Support Center, Agriculture, Forestry and Fisheries Research Council  
Secretariat



## 内水面の漁業協同組合に対する国民の認知率と認識

中村智幸

### Public awareness and recognition of Japan's inland fishery cooperatives

Tomoyuki NAKAMURA

**Abstract:** Online survey data collected from 500 males and 500 females aged 15 to 79 years in Japan were used to assess public awareness and recognition of Japan's inland fishery cooperatives. Approximately 60% of respondents were aware of the existence of inland fishery cooperatives in Japan. The proportion of aware individuals was higher among older people and male respondents. Many respondents had a favorable impression of Japan's inland fishery cooperatives and felt that cooperatives should continue to exist. Main reasons that respondents felt that Japan's inland fishery cooperatives should exist were as follows: “the cooperatives manage fishery resources” and “the cooperatives conserve river and lake environments”. However, many older male respondents were opposed to the existence of cooperatives. Main reasons that respondents felt that Japan's inland fishery cooperatives should not exist were as follows: “the cooperatives insist on vested rights”, “the cooperatives monopolize the rivers and lakes” and “the cooperatives think only about themselves”.

**Key words:** Awareness; Fishery Cooperative; Inland; Recognition

内水面（河川湖沼）の漁業協同組合（以降、組合と呼称する）が担っている内水面漁業の本来的機能は食料としての水産物の供給である。しかし、その他に内水面漁業には多面的機能がある。内水面漁業の多面的機能とは、例えば医薬品や健康食品等の原料を供給する機能、自然環境や生態系を保全する機能、文化を創造・継承する機能、水難救助や防災の機能、遊漁等の親水レクリエーションを促進する機能、教育や啓発の場を提供する機能等である（玉置 2009）。内水面の組合はその一翼を担っており、それらの機能をすでに果たしていたり、今後果たす可能性を持っている（中村 2017）。

内水面の水産資源や漁場の管理は、多くの国では国や州等の公的機関により行われている（宮崎 1965；山中ら 1965；Rahel and Taniguchi 2019）。しかし、日本では漁業権漁場についてはその漁場の漁業権者であ

る組合により行われている（金田 2010）。日本の内水面の資源や漁場は国や都道府県によって管理されているのではないのである。漁業法の規定により、知事や農林水産大臣は組合に免許した漁業権を取り消さなければならない場合もあるが、多くの場合組合に対して指導や監督を行うにとどまる。このように、河川湖沼の資源や漁場に対する内水面の組合の役割や権限は大きく、内水面の組合の活性低下や解散は内水面漁業の本来的機能や多面的機能を低下させ、国民に不利益をもたらす。そのため日本では、例えば他の国々のように公的機関が資源や漁場の管理を行うようにならない限り、内水面の組合の存続は重要である（中村 2017）。

しかし、近年、組合員（ここでは正組合員をいう）の減少（中村 2017）により、多くの内水面の組合で資源増殖や漁場管理等の活動の活性が低下しつつあ

2019年5月31日受付；2019年8月6日受理。

国立研究開発法人水産研究・教育機構中央水産研究所沿岸・内水面研究センター（Research Center for Coastal and Freshwater Fisheries, National Research Institute of Fisheries Science, Japan Fisheries Research and Education Agency, Nikko, Tochigi 321-1661, Japan）。

連絡先（Corresponding author）: Tel, (+81) 288-55-0055; Fax, (+81) 288-55-0064; E-mail, ntomo@fra.affrc.go.jp (T. Nakamura).

る（例えば中條 2014；佐藤 2014；萩原 2016；神田 2016）。人々は、組合の存在を知っていたり、組合に対して良い印象を持っていなければ組合員になろうとは思わないであろう。そこで、内水面の組合に対する国民の認知率（組合の存在が国民の何割くらいに知られているか）と認識（組合の存在が国民にどのように思われているか）を調査したので、その結果を報告する。

## 材料と方法

2015年10月にインターネットアンケート調査（ウェブリサーチ）を行った。インターネットアンケート会社（株式会社クロス・マーケティング）に調査を依頼した。アンケートの設問と回答の選択肢は次のとおりであった。

設問1 あなたは川や湖に漁業協同組合という団体があることを知っていますか？どちらかひとつを選んでください。

1. 知っている, 2. 知らない

設問2 川や湖の漁業協同組合に対するあなたの印象（イメージ）をお答えください。どれかひとつを選んでください。

1. とても良い, 2. 少し良い, 3. 普通, 4. 少し悪い,
5. とても悪い, 6. 特に印象はない

設問3 川や湖に漁業協同組合があったほうが良いと思いますか？どれかひとつを選んでください。

1. あったほうが良い, 2. ないほうが良い, 3. どちらでも良い

設問4 設問3でそのようにお答えになった理由をお書きください。たくさんお書きになってもけっこうです。

インターネットアンケート会社は自身の会社に登録されている日本在住のモニターにインターネット経由で設問を送付した。モニターの年齢範囲を人々が組合員になると想定される中学校卒業の15歳から80歳前の79歳とした。海面の組合も含めて組合員は対象外とした。インターネットアンケート会社は総務省統計局のホームページに掲載された都道府県別の人口推計データ (<https://www.stat.go.jp/data/jinsui/>) をもとに、都道府県ごとのモニターの人数の割合と年齢構成を調査実施年（2016年）の実勢とほぼ同じにした。男性500名、女性500名の計1,000名分の有効回答データを得た。自由記入式の設問4の回答については、アフターコーディング（after coding）により意味の似通ったカテゴリー別に分類し整理した。

## 結 果

1,000名中、内水面の組合の存在を「知っている」

と回答した人は622名（62.2%）、「知らない」と回答した人は378名（37.8%）であり（Table 1）、「知っている」と回答した人の割合の方が高かった（ $\chi^2$ 検定,  $\chi^2 = 59.54$ ,  $df = 1$ ,  $P < 0.001$ ）。この結果を年代別、性別に見ると（Fig. 1）、男女ともに年代が上がるほど「知っている」と回答した人の割合は高かった。また、「知っている」と回答した人の割合は全体として女性より男性の方が高く（ $\chi^2$ 検定,  $\chi^2 = 39.20$ ,  $df = 1$ ,  $P < 0.001$ ）、40歳以上ではいずれの年代でも男性の方が高かった（ $\chi^2$ 検定：40歳代,  $\chi^2 = 13.04$ ,  $df = 1$ ,  $P < 0.001$ ；50歳代,  $\chi^2 = 11.71$ ,  $df = 1$ ,  $P < 0.001$ ；60歳代,  $\chi^2 = 17.33$ ,  $df = 1$ ,  $P < 0.001$ ；70歳代,  $\chi^2 = 5.03$ ,  $df = 1$ ,  $P = 0.025$ ）。

内水面の組合の存在を「知っている」と回答した622名のうち、組合の印象を「とても良い」と回答した人は32名（5.1%）、「少し良い」と回答した人は58名（9.3%）、「普通」と回答した人は297名（47.7%）、「少し悪い」と回答した人は35名（5.6%）、「とても悪い」と回答した人は14名（2.3%）、「特に印象はない」と回答した人は186名（29.9%）であった（Table 2）。「普通」と回答した人と「特に印象はない」と回答した人が大半であったが（483名、77.6%）、「とても良い」、「少し良い」と回答した人は合計で90名

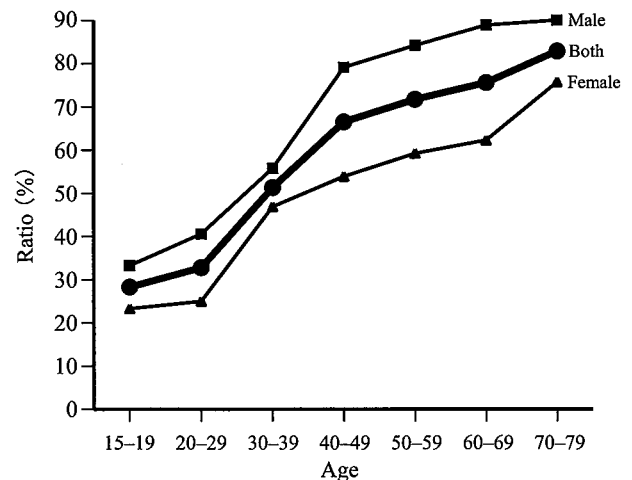


Fig. 1. The ratios of recognition of the existence of Japan's inland fishery cooperatives among Japanese members of the public by age and sex in 2015.

Table 1. Numbers and ratios of Japanese members of the public who were aware and unaware of the existence of Japan's fishery cooperatives in 2015

Item	Number of responses (%)
Aware	622 (62.2)
Unaware	378 (37.8)

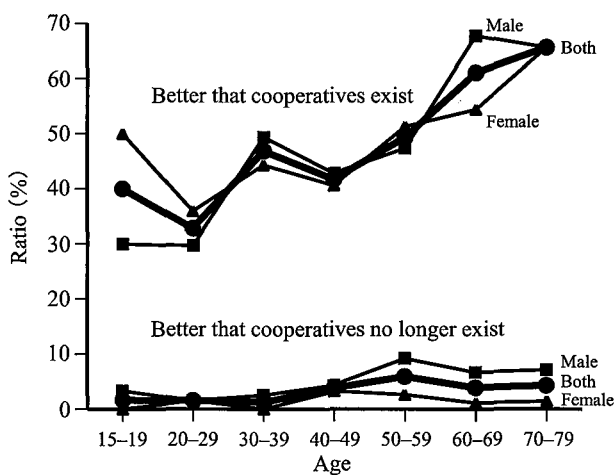
(14.4%), 「とても悪い」, 「少し悪い」と回答した人は合計で49名 (7.9%) であり, 「とても良い」, 「少し

**Table 2.** Numbers and ratios of responses of Japanese members of the public regarding Japan's inland fishery cooperatives in 2015

Item	Number of responses (%)
Very good	32 ( 5.1)
Good	58 ( 9.3)
Moderate	297 (47.7)
Bad	35 ( 5.6)
Very bad	14 ( 2.3)
No expression	186 (29.9)

**Table 3.** Numbers and ratios of Japanese members of the public who felt that Japan's inland fishery cooperatives should continue to exist or not, in 2015

Item	Number of responses (%)
Cooperatives should exist	493 (49.3)
Cooperatives should not exist	34 ( 3.4)
Both are acceptable	473 (47.3)



**Fig. 2.** The ratios of Japanese members of the public who felt that Japan's inland fishery cooperatives should exist, or not, by age and sex, in 2015.

良い」と回答した人の方が割合は高かった ( $\chi^2$  検定,  $\chi^2 = 12.09$ ,  $df = 1$ ,  $P < 0.001$ ).

1,000名中, 内水面の組合が「あった方が良い」と回答した人は493名 (49.3%), 「ない方が良い」と回答した人は34名 (3.4%), 「どちらでも良い」と回答した人は473名 (47.3%) であった (Table 3)。半数近くの方が「あった方が良い」と回答し, 「ない方が良い」と回答した人はわずかであった。この結果を年代別, 性別に見ると (Fig. 2), 概ね男女ともに年代が上がるほど「あった方が良い」と回答した人の割合は高かった。「ない方が良い」と回答した人は男性26名, 女性8名であり (いずれも500名に対して), 男性の方が割合は高かった ( $\chi^2$  検定,  $\chi^2 = 9.86$ ,  $df = 1$ ,  $P = 0.002$ )。男性についてみると, 「ない方が良い」と回答した人は40歳代までが8名 (264名に対して), 50歳代以上が18名であり (236名に対して), 50歳代以上の方が割合は高かった ( $\chi^2$  検定,  $\chi^2 = 5.34$ ,  $df = 1$ ,  $P = 0.021$ )

一般の人々が内水面の組合があった方が良いという理由として447の回答があった。それらのうち主旨を読み取れた440の回答についてみると, 最も回答数が多かったのは「水産資源を管理しているから」であり, 回答数は194, 割合は44.1%であった (Table 4)。以降, 理由は回答数が多い順に次のとおりであった: 「川や湖の環境を保全しているから」(回答数117, 割合26.6%), 「組織力があるから」(52, 11.8%), 「水生生物 (水産資源以外の生物) の保護をしているから」(42, 9.5%), 「漁業をしているから」(17, 3.9%), 「一般の人々を対象に啓発活動をしているから」(15, 3.4%), 「水産資源の増殖をしているから」(3, 0.7%)。「水産資源の管理」には, 漁場監視, 密漁防止, 乱獲防止等が含まれていた。「川や湖の環境保全」には, 河川清掃, 水質保全, 外来魚駆除, 生態系保全等が含まれていた。「啓発活動」には, 釣りのルールの向上, 川遊びの講習等が含まれていた。

一般の人々が内水面の組合はない方が良いという理由として41の回答があった。それらのうち複数回

**Table 4.** Reasons that Japanese members of the public felt that Japan's inland fishery cooperatives should exist

Reason	Number of responses (%)
Management of fishery resources	194 (44.1)
Environmental conservation	117 (26.6)
Organizational ability	52 (11.8)
Conservation of aquatic life except for fishery resources	42 ( 9.5)
Fishery	17 ( 3.9)
Enlightenment activity for the public	15 ( 3.4)
Enhancement of fishery resources	3 ( 0.7)

**Table 5.** Reasons that Japanese members of the public felt that Japan's inland fishery cooperatives should not exist

Reason	Number of responses (%)
The cooperatives insist on vested rights.	11 (30.6)
The cooperatives monopolize the rivers and lakes.	9 (25.0)
The cooperatives think only about themselves.	5 (13.9)
I don't know the reason for the existence of the cooperatives.	4 (11.1)
It is better for private enterprises to manage the fishery resources and grounds.	4 (11.1)
It is better for public administrations to manage the fishery resources and grounds.	3 ( 8.3)

答があったものについてみると (Table 5), 最も回答数が多かったのは「既得権を主張するから」であり (回答数11, 割合30.6%), 次いで「川や湖を独占しているから」(9, 25.0%), 「自分たちだけ良ければ良いと考えているから」(5, 13.9%), 「存在理由がわからないから」, 「企業が管理すれば良いから」(同数4, 11.1%), 「行政が管理すれば良いから」(3, 8.3%) の順であった。

### 考 察

内水面の組合にとって組合員増, 実際には組合員減の歯止めは喫緊の課題である (中村 2017)。組合加入人数を増やすためには, 組合の存在を知っている人の割合 (認知率) は高い方が良い。本研究の結果, 認知率は約 6 割 (62.2%) であり, 決して低くなかった。しかし, 一般の人々の約 4 割 (37.8%) が組合の存在を知らないので, 認知率をさらに高める必要がある。男性では若齢者ほど, 性別では男性より女性の方が認知率が低かったので, 男性の若齢者と女性全般に対して組合の存在を周知するのが良い。組合の印象が「良い」と言う人の方が「悪い」と言う人より多く, 半数近くの人が組合は「あった方が良い」と回答した。このように内水面の組合の印象は概ね良好なので, 組合の存在の周知により, 組合に関心を持った人の中から組合加入希望者が現れると考えられる。組合の存在を周知する際に, 組合の活動内容を周知することも重要である。組合の活動内容が分かれば, 組合加入希望者はさらに増えるであろう。本研究の結果, 一般の人々にとって内水面の組合があった方が良い理由の上位は「水産資源を管理しているから」と「川や湖の環境を保全しているから」であった。人数はそれほど多くなかったが, これらの他に「水生生物 (水産資源以外の生物) の保護をしているから」, 「漁業をしているから」, 「一般の人々を対象に啓発活動をしているから」, 「水産資源の増殖をしているから」という理由もあった。内水面の組合にとって資源管理や漁業, 資源増殖は本来業務である (中村 2015)。また, 組合の本来業

務でないが, 多くの内水面の組合が環境保全や水生生物の保護, 一般の人々対象の啓発活動に取り組んでいたり取り組みたいと考えている (玉置 2017, 2018, 2019)。組合員になればこれらの活動をできたり, できる可能性のあることを周知することも, 組合加入の後押しになると考えられる。

50歳以上の男性では「ない方が良い」と回答した人が多く, 高齢の男性ほど内水面の組合の存在に否定的であった。これは, 高齢者ほど社会生活を長く送っており, 男性ほど漁業や遊漁, 魚や自然に興味を持つので, 内水面の組合の状況を知っているためであるかもしれない。内水面の組合の存在を否定する原因が窺われるのが, 組合がない方が良いという理由である。理由のうち, 「既得権を主張するから」と「自分たちだけ良ければ良いと考えているから」については, もしも一般の人々の中に内水面の組合が既得権に固執する排他的・内向的な団体というイメージがあるのであれば, そのようなマイナスのイメージを払拭する努力をする必要がある。「存在理由がわからないから」は, 内水面の組合の目的や活動内容がよく知られていないことに起因すると考えられるので, 目的や活動内容の周知に努める必要がある。「企業が管理すれば良いから」と「行政機関が管理すれば良いから」については, 日本の内水面の資源や漁場は組合によって管理されるという現行の制度が知られていないことに起因すると考えられるので, 制度を周知する必要がある。マイナスイメージの払拭や知られていないことの周知は組合の責務である。しかし, 内水面の組合では組合員の減少 (中村 2017) や経営的な赤字 (中村 2019) が進行し, 人的, 資金的に限界があるので, 組合の指導監督官庁である都道府県や国の協力が期待される。

なお, 水産業協同組合法の規定により, 内水面の組合の組合員のうち正組合員には次の資格条件が必要である。すなわち, 組合の地区内に住んでいること, および 1 年のうち 30 日から 90 日までの間で組合の定款で定められた日数以上, 漁業や漁業従事, 採捕をすることである (以降, 前者を住所条件, 後者を従事条件と呼称する)。漁業には養殖業が含まれる。漁業従事

とは漁業者に雇用されて漁業を行うこと、採捕とは端的に言えばレジャーや自家消費のための釣りである(中村 2015)。これらの住所条件と従事条件に従うと、内水面の組合の組合員勧誘の対象は組合の地区内に住み、年に組合の定款で定められた以上の日数、漁業、漁業従事、採捕のうち少なくともひとつを行っているか、今後行う者である。ただし、現状では採捕者(釣り人)は湖沼の組合の組合員になれない。しかし、2018年12月の水産業協同組合法の改正により、改正から2年以内に湖沼の組合でも組合の定款に規定されれば採捕者も組合員になることができる。また同時に、河川、湖沼の組合ともに、水産資源の増殖をする者も組合員になれるようになる。内水面の組合はそのような者も勧誘することにより、今後組合員を増やすことができる。

本研究の結果から考えられる内水面の組合の組合員増の方策は以上のとおりであるが、組合員を大きく増やすためには、住所条件の緩和や従事条件のさらなる緩和が必要である。

## 要 約

全国の15歳から79歳の1,000人(男女各500人)を対象にしたインターネットアンケート調査により、内水面の漁業協同組合に対する国民の認知率(組合の存在が国民の何%に知られているか)と認識(組合の存在が国民にどのように思われているか)を調査した。62.2%の人々が内水面の組合の存在を知っていた。認知率は男女ともに高齢者ほど高く、男性の方が高かった。多くの人々が組合に対して好印象を持っており、今後も組合はあったほうが良いと思っていた。組合があった方が良いおもな理由は、組合が「水産資源を管理しているから」、「川や湖の環境を保全しているから」であった。しかし、高齢の男性ほど組合はない方が良いと思っていた。組合がない方が良いおもな理由は、組合が「既得権を主張するから」、「川や湖を独占しているから」、「自分たちだけ良ければ良いと考えているから」であった。

## 謝 辞

本研究は一般財団法人東京水産振興会のご協力で実施した。同会に心より感謝の意を表します。

## 文 献

- 萩原 剛 (2016) 我が漁協. 機関誌ぜんない, **41**, 18-19.
- 神田泰男 (2016) 滋賀県内の漁業の取り組み. 機関誌ぜんない, **40**, 2-3.
- 金田禎之 (2010) 第5編 内水面漁業制度. 新編 漁業法のここが知りたい. 成山堂書店, 東京, pp. 89-103.
- 中條平治 (2014) 我が漁協“昔の川は、いかったな”から“昔の川になったなあ”へ. 機関誌ぜんない, **31**, 16-17.
- 宮崎一老 (1965) アメリカにおける遊漁政策. 海外水産叢書, **6**, 1-44.
- 中村智幸 (2015) 「内水面漁業」って、なに? 水産振興, **575**, 1-81.
- 中村智幸 (2017) 内水面漁協の組合員数の推移と将来予測. 水産増殖, **65**, 97-105. [Nakamura, T. (2017) Annual changes and predictions of the membership of the inland fishery cooperatives in Japan. *Aquacult. Sci.*, **65**, 97-105 (in Japanese with English abstract).]
- 中村智幸 (2019) 内水面漁協の経営改善に向けた組合の類型化の試み. 漁業経済研究, **62**・**63**, 75-87.
- Rahel, F. and Y. Taniguchi (2019) A comparison of freshwater fisheries management in the USA and Japan. *Fish. Sci.*, **85**, 271-283.
- 佐藤由也 (2014) 先人が育み、守ってきた環境を将来に繋げていくために. 機関誌ぜんない, **33**, 2-3.
- 玉置泰司 (2009) 我が国の内水面漁業・漁村が有する多面的機能について. 機関誌ぜんない, **12**, 18-19.
- 玉置泰司 (2017) 全国における漁協の環境保全活動の把握. 内水面の環境保全と遊漁振興に関する研究 研究成果報告書(平成28年度), 一般財団法人東京水産振興会, 東京, pp. 8-26.  
[http://www.suisan-shinkou.or.jp/promotion/pdf/inlandwater\\_report\\_2017-1.pdf](http://www.suisan-shinkou.or.jp/promotion/pdf/inlandwater_report_2017-1.pdf), 2019年7月17日
- 玉置泰司 (2018) 全国における漁協の環境保全活動の把握. 内水面の環境保全と遊漁振興に関する研究 研究成果報告書(平成29年度), 一般財団法人東京水産振興会, 東京, pp. 8-27.  
[http://www.suisan-shinkou.or.jp/promotion/pdf/inlandwater\\_report\\_2017.pdf](http://www.suisan-shinkou.or.jp/promotion/pdf/inlandwater_report_2017.pdf), 2019年7月17日
- 玉置泰司 (2019) 漁協による環境保全活動の全体像の把握. 内水面の環境保全と遊漁振興に関する研究 研究成果報告書(平成30年度), 一般財団法人東京水産振興会, 東京, pp. 8-26.  
[http://www.suisan-shinkou.or.jp/promotion/pdf/inlandwater\\_report\\_2018.pdf](http://www.suisan-shinkou.or.jp/promotion/pdf/inlandwater_report_2018.pdf), 2019年7月17日
- 山中義一・八木亨一・土田頼英 (1965) 北米における内水面漁業資源保護事情. 海外水産叢書, **7**, 1-64.